

位

置

図

位置図



特 記 仕 様 書

特記仕様書

20 一般事項

01 適用

01 共通仕様書

当該工事は、図面に記載の特記仕様書のほか、『公共建築改修工事標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部）』（以下、「標準仕様書」という。）に基づき施工すること。

02 概数

1 明細書または代価表の摘要欄に「概数」と記載した数量は概数である。概数として扱う事項の施工に当たっては、施工後でなければ数量の確認ができない場合を除き、現地調査終了後速やかに工事監督員と協議し、数量の確定を行い着手すること。

2 概数の確定により数量の変更が生じた場合には、設計変更により処理する。なお、設計に対して過大な出来形数量に変更するものではないことに留意すること。

3 当該工事において、設計変更図書の作成（設計変更図面の作成及び工事数量の算出）を受注者に行わせることがある。

12 図面の電子媒体による納品

当該工事の成果品のうち竣工図については、施設台帳の整理、資産管理等に使用するため、通常の納品に加え電子媒体による提出も行うこと。ファイルのフォーマット、提出方法については工事監督員と協議し決定すること。

21 工程関係

15 月単位の週休2日工事

01 月単位の週休2日工事の実施について

- 1 本工事は、月単位の「週休2日設定工事」の対象工事である。
- 2 受注者が月単位の週休2日の施工を行う希望がある場合、工事着手前に発注者に対して月単位の週休2日に取り組む旨の協議を行い、協議が整った場合に月単位の週休2日での施工を行う工事である。なお、月単位の週休2日が達成できない場合においても通期の週休2日による施工に努めること。
- 3 月単位の週休2日とは、対象期間の全ての月において、土日・祝日に関わらず、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状況をいう。
対象期間は、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は対象期間に含まない。工事契約後、週休2日対象期間としていた期間において、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間が生じる場合は、受発注者間で協議して現場閉所による週休2日の対象外とする作業と期間を決定するものとする。
- 4 現場閉所とは、巡回パトロール、保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても現場閉所日に含めるものとする。
- 5 月単位の週休2日とは、対象期間内の全ての月毎に現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」）が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の閉所では28.5に満たない月は、その月の土曜日・日曜日の合計日数以上の閉所を行っている場合に、28.5%以上を達成しているものとみなす。通期の週休2日とは、対象期間内の現場閉所率が、28.5%の水準の状態をいう。
- 6 週休2日の確保の取組は、将来の担い手確保、入職しやすい環境づくりを目指すものであることから、週休2日による施工を実施する受注者は、その趣旨に沿った休日の取得に努めるものとする。
- 7 週休2日の実施の確認方法は、次によるものとする。
 - （1） 受注者は、週休2日の計画工程表を施工計画書に添付し発注者へ提出する。
 - （2） 受注者は、実施結果を発注者へ報告する。
- 8 週休2日の実施状況について、発注者が必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合は、受注者は協力するものとする。
- 9 その他の事項については、留萌市が定める週休2日工事に関する実施要領によるものとする。

24 安全対策関係

05 手すり先行型足場

01 手すり先行型足場

枠組足場及び単管足場の実施に当たっては、「手すり先行工法等に関するガイドライン」（厚生労働省平成21年4月）（以下「ガイドライン」という。）の「働きやすい安心感のある足場に関する基準」によること。

1 枠組み足場の場合

枠組み足場は、ガイドラインの「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」による手すり据置方式、または手すり先行専用足場方式で組み立てられる足場であって、手すり、中さん及び幅木の機能を有する部材があらかじめ備えられている手すり先行専用型足場とする。なお、供給量等によりやむを得ず実施できない場合は、手すり据置方式等で組み立てられる足場であって、手すり先行専用型足場と同等の機能を有する足場とする。

2 枠組足場以外の足場（単管足場等）の場合

手すり据置方式等で組み立てられる足場であって、次の措置を講じたものとする。

- （1） 手すり（高さ85cm以上）＋中さん（高さ35cm以上50cm以下）＋幅木（高さ10cm以上）
- （2） 手すり（高さ85cm以上）＋中さん（高さ35cm以上50cm以下）＋メッシュシート
- （3） 手すり（高さ85cm以上）＋中さんと同等以上の措置（高さ35cm以上、（防音パネル、ネットフレーム、金網））

30 その他

02 現場発生品

02 現場発生品の引渡し

既存施設の撤去により生じた現場発生品は、敷地内の指定場所に集積すること。なお、下記以外の材料が発生した場合は、工事監督員の指示によること。

1 現場発生品名：金属くず（有価物）

- （１）規格：不詳
- （２）数量：1,600kg

22 現場代理人の常駐義務緩和措置

01 現場代理人の常駐義務緩和措置

1 常駐を要しない期間

現場代理人は、原則として当該工事の着手日から完成届の受理日まで現場に常駐し、運営取締りを行うものとする。ただし、次のいずれかに該当する期間は、現場常駐を要しない。

- （１）契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入または仮設工事等が開始されるまでの期間
- （２）工事を全部または一時中止している期間
- （３）上記に掲げる期間のほか、現場において作業が行われていない期間

2 兼務を認める工事の要件

次の各項のいずれかに該当する場合は、現場の運営取締りに支障がなく、発注者との連絡体制が確保されとし、現場代理人の兼務を認めるものとする。ただし、現場条件、施工状況等を勘案し、兼務することが適当でない場合はこの限りでない。

（１）次のアからウのすべてを満たす場合

ア 請負代金額が4,500万円（建築工事は9,000万円）未満であること。

イ 工事場所が留萌市内であること。

ウ 公共工事であること。（他発注機関が兼務を認めている場合に限る。）。

（２）（１）のほか、建設業法施行令第２７条第２項により密接な関係のある工事であり、同一の専任の主任技術者が管理できるとされた工事であること。

3 兼務の条件及び手続方法

（１）現場代理人を兼務する場合は、次の条件を満たさなければならない。

ア 兼務するそれぞれの工事において、確実に連絡が可能となるよう連絡員を定めること。

イ 兼務するそれぞれの工事において、現場代理人としての職務を適切に執行すること。

（２）兼務する工事は原則３件以内とすること。ただし、災害復旧工事については別途協議により決定する。

（３）兼務させようとする場合は、契約締結後に「現場代理人兼務届」（様式は別途指示）を提出すること。